

米朝首脳会談と新たな安全保障マインドの可能性

柳澤 協二（元内閣官房副長官補）

PSNA ワーキング・ペーパー・シリーズ（PSNA-WP-1）

2019年2月26日

はじめに

昨年6月の米朝首脳会談以来、北朝鮮の核放棄の道筋をめぐる米中間の協議が継続している。協議の膠着状態を打開すべく、今年2月には、2度目の首脳会談が行われる可能性がある。米朝協議がいかなるものとなるにせよ、核の放棄が国家間の協議の対象となっている事実そのものが、核の歴史に新たな展開をもたらしている。

我々は、核の存在を、戦争を防ぐための抑止という論理で、「やむを得ない現実」として受け入れ、それをいかに使わないものにするかという観点で核と向き合ってきた。北朝鮮の非核化に長い時間を要するとしても、交渉によって核をなくすというプロセスが可能であるなら、核に向き合うための抑止とは異なる別の考え方を取ることもできるのではないか。その可能性を模索する生きた教材として米朝交渉は、格好の思考実験の機会を与えている。

核相互抑止の時代に防衛の仕事に携わって生きてきた私にとって、これほどの変化に遭遇することは大きな驚きであり、そうであればこそ、その変化の中に今の時代を読み解くヒントを得たいと思う。米朝交渉の末に何があるのか、誰も知らない。だが、結果がどうなろうと、以前と同じではありえない。時代の変化とは、そういうものだ。

◇日本の首相はなぜ被爆者の思いに応えられないか

長崎に原爆が投下されて73年となる今年8月9日、安倍晋三首相は長崎市を訪問し、被爆者と面会した。被爆者の代表が、首相のあいさつの中に「核兵器禁止条約」に関する言葉がなかった理由を尋ねたのに対し、首相は、「核兵器に関する異なった意見を持つ国々があり、（日本は）その橋渡しをすることが重要だ。」と答え、核兵器禁止条約に参加する意志がないことを改めて示すにとどまった。

日本政府は、現実に核兵器が存在して安全保障上の懸念となっている以上、アメリカによる核の傘が必要であるとの立場だ。核兵器の存在を違法化する条約を認めるとすれば、アメリカの核抑止力を前提とした日本の安全保障政策が成り立たなくなる。

政府は、自国の安全のために、かつて自国を滅亡の淵に追いやったアメリカの核兵器が「必要悪」であると信じている。確かに、核という絶対兵器に対抗する手段として核以外の兵器体系は存在しない。したがって、自国が核によって滅亡の淵に立たされるよ

うな脅威を抑止するために核の存在が必要と考える理由はある。しかしそれでは、核の存在を「やむを得ない現実」として消極的に容認するにとどまらず、自国の安全保障戦略の中に積極的に位置づけて正当化することになる。

日本政府は、オバマ大統領の核の先制不使用宣言にも反対した。核に対する報復にとどまらず核以外の攻撃に対しても核を使用する余地を残さなければ、戦争を完全に抑止することはできないという考え方だ。しかし、核使用を核攻撃への報復という目的に限定しないのであれば、核使用の事実上の敷居はなくなる。

それこそが、まさに抑止論の真骨頂である。攻撃に対して、滅亡に至る最強の手段をもって報復する。日本への攻撃が常に核使用に拡大するリスクをはらんでいるのであれば、誰があえて日本を攻撃するのだろうか、という発想である。自分のことだけ考えれば、これは真に都合の良い論理だ。

だが、この論理の厄介な点は、他の国にも同様にあてはまるということだ。アメリカにとっても、日本という同盟国への攻撃を防ぐために、アメリカ自身が核による大きなダメージをうけることを覚悟したうえであえて核を使う決断をするのは、大変な難題になる。核を使って対抗しなければならないような規模で日本を攻撃する能力を持つ国は、北朝鮮ではなく、核を持つ軍事大国(たとえば中国やロシア)以外にないからだ。

何より、アメリカの核の傘に依存することは、論理的には、日本が攻撃された場合には、アメリカが日本のために核を使うことを前提としている。唯一の被爆国である日本が、同盟国による核使用を前提とした安全保障構想を持つこと自体に矛盾がある。広島原爆慰霊碑にある「過ちは二度とくりかえさない」という誓いは、日本の敵国に対する核使用の「過ち」には適用されないのか、という疑問を生じるだろう。

昨年6月の米朝首脳会談も、日本政府の姿勢に何ら影響を及ぼしていない。昨年12月に政府が決定した「防衛計画の大綱」では、「核の脅威に対しては、核抑止力を含む米国の拡大抑止が不可欠である。」と述べ、北朝鮮に関しては、「核放棄の意志を表明したものの、その核・ミサイル能力に変化はない」とし、依然として「我が国に対する重大かつ差し迫った脅威である。」と断定している。

いずれにせよ、核兵器が必要だと考える立場からは、核の廃絶に向けた展望は生まれない。こうした政府の姿勢を非難することはたやすい。しかし、政府が求めているのは、戦争を抑止する確からしい論理であって、核以外に抑止の保証が見当たらなければ考えを変えようがないのだろう。

首相の言葉のように「異なる意見の橋渡し」をしようとするのであれば、北朝鮮の変化から何を読み取るか、また、核が戦争を抑止するという従来からの命題がどこまで通用するのか、ほかに考え方はないのか、という思考を繰り返し検証しなければならない。「橋渡し」が必要な思想の亀裂は、まさにそこにあるのだから。

◇米朝首脳会談の歴史的意義とはなにか？

***圧力から対話へ**

2017年、北朝鮮は、年初に金正恩が示した方針に従い、核実験とミサイルの発射を繰り返した。アメリカは、経済制裁を強化するとともに、複数の空母や爆撃機を韓国国内や日本周辺に派遣して軍事的圧力を加えた。しかし、北朝鮮が核保有の意志を変えることはなく、圧力の手詰まり状態を迎えていた。圧力を強化するほどに偶発的な戦争の危機が高まり、日本をはじめとする周辺諸国の懸念が高まっていた。

2018年になると、北朝鮮は核武力の完成を公言し、一転して経済発展に軸を置いた政策への転換を目指した。北朝鮮は、平昌五輪を契機に韓国との対話を模索し、4月の南北首脳会談では、朝鮮半島の非核化と南北の戦争状態の終焉に向けた共同声明を出す。金正恩は韓国を介してアメリカに対話を呼びかけ、アメリカではトランプ大統領がこれに応じて、6月12日にシンガポールで米朝首脳会談が行われた。ここでは、アメリカによる体制保証と引き換えに、北朝鮮が核を放棄する合意がなされた。

それ以後、首脳会談における合意の実現に向けた米朝の駆け引きが断続的に行われているが、北朝鮮が保有する核と関連施設の所在を明らかにさせたいアメリカと、経済制裁を緩和させたい北朝鮮の間で、どのような合意点が見いだせるか、不明な状況が続いている。また、体制保証の重要なステップとなる朝鮮戦争の終結に向けた手順も明らかではない。

米国内や日本には、結局のところ北朝鮮は、核を放棄する意志はなく、トランプ政権との妥協の中で制裁の解除を引き出そうとしているだけではないかとの疑念が渦巻いている。だが、国家間の交渉の論理は、そう単純なものではない。双方は、そうすべき利益があるから合意したのであり、その利益を守ろうとすれば、相互に合意に縛られざるを得ない。

そして、制裁解除が北朝鮮の狙いだとすれば、北朝鮮を動かしているものは経済的動機であるわけだから、軍事的手段以上に多様で柔軟な交渉カードを使えることでもある。交渉の展望は、妥協の意志さえあれば決して暗いものではない。

***目的を達成する手段としての強制と利益誘導**

戦争とは、暴力による国家意志の強制である。北朝鮮をめぐる問題の根源は、核を保有したい北朝鮮と、それを認めないアメリカの意志の対立である。北朝鮮の意志を変えさせるためにアメリカは、制裁と、武力による脅しという手段を使った。

この手段の意味は、制裁によって北朝鮮経済が破たんして政権の正統性が失われる不利益を示すことに加え、言うことを聞かなければ戦争によって政権自体を排除する恐怖を与えて意志を変えるよう促すことだった。しかし、北朝鮮が意志を変えることはなかった。

北朝鮮が核を保有する利益は、アメリカの攻撃を抑止して体制の安全を図ることであった。したがって、アメリカとの敵対関係が高まれば高まるほど、核によってアメリカ

を抑止する利益は大きくなる。一方、アメリカの利益は、北朝鮮がアメリカを攻撃する手段を持つことによって自国の安全を脅かされる心配をなくすこと、及び核を放棄させることによって秩序維持国としての正当性を高め、地域の力関係を複雑化させないことである。したがって、北朝鮮が核能力を高めるほど、アメリカにとっての不利益が大きくなる。

アメリカは、かつて、イラン、イラク、北朝鮮を「悪の枢軸」と定義し、先制攻撃によって体制を変える方針を公言した。悪の枢軸とは、「大量破壊兵器を保有し、又は保有しようとしてアメリカに楯突く国」である。アメリカは、イラクでレジームチェンジを実行したが、戦後秩序の構築に失敗している。今回もアメリカは、力による核放棄を迫り、金正恩の殺害など、直接的なレジームチェンジのプランをほのめかす脅迫をしていた。だが、意志を変えない北朝鮮に対し、究極の強制手段である戦争をしかけることはできなかった。

おそらく、アメリカの武力は、金正恩体制を崩壊させるに十分な能力がある。しかし、北朝鮮が戦争をしかけていないにもかかわらず、核を開発しているだけの理由で体制をつぶす戦争は、国際法上の正当性がない。また仮に戦争となれば、北朝鮮の長距離砲の射程内にある韓国、中距離ミサイルの射程内にある日本への被害が免れない。さらに、体制を打倒された北朝鮮は無政府状態となるが、その混乱を收拾し秩序を回復するには、おそらく 100 万人単位の兵力を派遣して長期にわたって占領しなければならない。戦争に内在する、そのようなコストの大きさと、戦争によって得られる利益を考慮すれば、アメリカに戦争という選択肢はなかったのだと思われる。仮に現在進行中の米朝交渉が決裂したとしても、この条件が変わらない限り、依然として戦争の選択肢はない。

戦争という選択肢がないとすれば、意志を変える手段としての武力による威嚇は効果がない。それは、むしろ北朝鮮の国内を団結させ、核への意志をより強固にする逆効果を生む。こうして、2017年の圧力の手詰まりが生まれた。

アメリカにとって究極の目的は、北朝鮮の核保有の意志を変えさせることである。相手の意志を変える手段は二つあって、一つは強制すること、もう一つは利益で誘導することだ。意志を変えさせるための戦争の脅しに効果がないとすると、利益で誘導する以外にない。北朝鮮が最も欲しがっているものは、アメリカによる体制保証であり、アメリカを滅ぼすことではない。同様に、アメリカが望んでいたものは北朝鮮が核を放棄することであり、北朝鮮の体制排除そのものではない。

米朝首脳会談の合意は、それを相互に与える約束である。双方が、強制ではなく自らの利益のために相手が欲するものを与え合うことは、戦争を回避するために最も確実に有効な方法である。なぜなら、戦争によらずに欲するものを得ることができるのであれば、誰も好んでコストがかかり結果の保証がない戦争を選択する理由がないからだ。

***もう昔には戻れない**

米朝が交渉で相互の目的を達成する利益は大きい。その交渉の機会が与えられた以上、その機会を進んで失わせるような行動をとる理由は、アメリカにも北朝鮮にもない。6. 1 2 米朝合意を起点に、米朝両者が問題の解決に向かわざるを得ない必然性がそこにある。

北朝鮮にとって、核の放棄は、アメリカに対する武装解除に等しい。北朝鮮が通常兵力を使ってアメリカの安全を脅かす能力はないからだ。それゆえ北朝鮮は慎重になる。核の所在をすべて明らかにすれば、アメリカの武力によって一気に排除されるかもしれない恐怖を捨てきれない。そこで次の課題は、アメリカによる体制保証をいかに北朝鮮に信頼させるか、ということになる。

米朝の敵対関係の淵源は、1950年の朝鮮戦争にさかのぼる。1953年の休戦協定によって戦争は休止状態にあるものの、両国は、依然として戦争状態にある。戦争状態にある当事者が、軍事的優位を追求することは当然の成り行きである。米朝両国の信頼関係を構築するためには、少なくとも、休戦状態にある戦争を終わらせることが必要になる。戦争による敵対関係が解消されれば、アメリカに攻撃される恐怖もなくなり、したがって核を持つ動機もなくなるはずだ。

一方、そこには、朝鮮戦争に加わったアメリカと中国という戦争当事者である大国の関与が不可欠となる。それゆえ、戦争状態が終わった後の朝鮮半島の秩序に関する米中を含めた合意が求められる。それは、戦争終結の前提であると同時に、戦争終結を契機に南北朝鮮と米中、さらに日本、ロシアなどの関係国を含めた、北東アジアの新たな対話の枠組みの始まりともなり得る。その意味で、朝鮮戦争の終結は、非核化に向けて避けて通ることができない手順を構成している。

多国間の枠組みが新たな北東アジアの非核化を含む安全保障の諸課題を取り扱う場になることによって初めて、北朝鮮の核放棄が完成することになるだろう。

一方、交渉継続そのものが北朝鮮の体制を、しばらくの間保証していることも事実だ。そこで、北朝鮮の当面の切実な要求は、制裁解除によって投資を呼び込み、自国の経済をリフォームすることだ。アメリカと交渉するうえで、核以外に北朝鮮が頼れるカードはない。だから、北朝鮮が核を放棄するまでには、長い道のりがある。体制保証と経済という二つの動機がからみあっているからだ。

それは、事態が北朝鮮ペースで動いていることを意味しない。北朝鮮の経済的動機が切実であればあるほど、アメリカによる柔軟な利益誘導が可能になるという関係がある。それゆえ北朝鮮は、中国を巻き込んでアメリカの妥協を引き出す工作を行っている。

この論稿が発刊される頃、今年2月下旬には2度目の米朝首脳会談が予定されている。そこでは、核の放棄に向けた北朝鮮側がとるべき手順と、制裁解除に向けてアメリカがとるべき手順がより具体的に話題になっているはずだが、そうではないかもしれない。私が語れることは、現実の交渉の見通しではなく、問題解決のための論理的な筋道であって、それ以上でもそれ以下でもない。

いずれにせよ、重要なことは、北朝鮮核問題の解決が、力づくの強制ではなく、利益に従って実現する展望が存在することだ。そこに、戦争によらずに問題を解決する道筋がある。問題は、その展望をいかに一般化し、慣行化し、制度化して行くことができるのか、ということだ。

***抑止から利益へ・新たなマインド・セットの可能性**

金正恩にとって核心となる利益は、自らの体制の安定である。そのためにアメリカと軍事的に対抗しようとしても、勝てる見込みはない。対立のまま制裁によって封じ込められている状態は、やがて自らの体制を弱らせ、間違っただ戦争になれば体制は崩壊する。そういう思考に立てば、経済の立て直しこそ、体制安定の切り札となる。

経済の再建には経済制裁の解除が必要である。北朝鮮は、制裁の裏をかく活動もしているようだが、2000万人規模の国について、密輸や裏取引が経済成長の起爆剤となるわけではなかろう。経済再建には、国際社会に開かれた経済活動が不可欠であり、制裁の原因となった核を手放さなければならない。金正恩は、そこまで覚悟しているはずだ。一方、核を手放すには、アメリカとの軍事衝突の危険を取り除かなければならない。

金正恩がこうした利益を軸に自らの戦略を組み立てているのであれば、それに乗ることがチャンスとなる。勿論これは、一つの見方であり仮説である。その当否は、これから実際の交渉プロセスの中で明らかとなるだろう。

このプロセスが重要である所以は、米朝がともに相手を攻撃する能力を前面に出す対決と抑止の構図から、相手の利益を見据えた交渉に転換したことである。そなわち、戦争をもって意志を強制するのではなく、利益をもって意志を変えさせる手段を選択しているわけで、そこに、安全保障の手段選択に関わる認識あるいはマインド・セットを大きく変えていく可能性を見て取ることができる。

安全保障の主流となる思考の枠組みは、歴史的に変化してきた。戦争によって国家間の対立を決着させるというのが19世紀世界のマインドであった。20世紀後半には、戦争を防ぐために力によって抑止するというマインドが主流となった。今我々が目のあたりにしているものが、利益を軸とした相互譲歩による問題の解決という新たなマインドを形成する一歩になることを否定する材料はない。

抑止から利益へ、安全保障の基本的なマインド変化につながるもの<かも知れない>ものとして、米朝合意の行方を追っていきたい。米朝和解の歴史的意義は、そこにある。

◇抑止力でミサイルを防げるか？

安倍首相は、昨年2月14日の国会答弁で、「北朝鮮がミサイルを発射したとき、ともに守るのはアメリカだけだ。残念ながら撃ち漏らした場合に報復するのもアメリカしかない。それを確実だと（北朝鮮が）認識しなければ、冒険主義に走るかもしれない」と述べている。これこそ、攻撃に対して、拡大した報復で応じることによって相手の攻

撃意図を挫く抑止の発想である。

この論理が成り立つためには三つの前提が必要になる。第一に、アメリカが自国の利益を無視しても報復するという前提、第二に、北朝鮮がそれを恐れてミサイル発射を控えるという前提、そして、「撃ち漏らした場合」ということは日本に着弾することであるから、日本がその被害をものともせず、アメリカに核を含む報復を要請するという前提である。

そのいずれの前提も、確実と言えるものはない。北朝鮮がミサイルを撃って来るような戦争を始めるとすれば、それはアメリカと決定的な対立がある状況だ。そのような状況に至るのは、北朝鮮が核とICBMを持ってアメリカと対峙した場合である。その場合、アメリカは、自国の犠牲を覚悟して日本の仇討のために北朝鮮に報復するのだろうか。また、そこまで対立が管理できなくなった状況の下で北朝鮮がアメリカとの戦争に活路を見出すとすれば、ミサイルによる先制攻撃しかないと考えるかもしれない。

さらに、日本は、東京、あるいは原発へのミサイル攻撃に耐えることができるのだろうか。力による抑止の論理は、一見確実らしく見えても、その本質は戦争に勝つ力であって、戦争となれば、自分が受ける損害に耐える覚悟が必要になる。

結局のところ安倍首相が言う「アメリカによる報復が抑止」という論理の確実さは、それぞれの論理的前提についてせいぜい50%であり、かけ合わせれば $0.5 \times 0.5 \times 0.5 = 12.5\%$ に低下する。12.5%の可能性にすべてをかける安全保障が政策として成り立つのだろうか。抑止とは別の考え方が必要な理由がそこにある。

ミサイルから安全であるために最も確実な方法は、「撃っても撃墜し、反撃する」という方法ではなく、ミサイルを撃つ意志をなくすことだ。脅威とは、攻撃する能力と意志の掛け算である。ミサイル攻撃能力に対して迎撃能力で対応できないとすれば、ミサイルを撃つ意志をなくすことが最も現実的な防衛策となる。

そして、米朝の交渉は、核の完全放棄に至る以前であっても、北朝鮮がミサイルを発射するような状況をなくす方向に向かって進んでいる。今必要なことは、この方向性を「完全かつ不可逆的で、検証可能な」ものとするべく監視し、支援していくことではないだろうか。

◇使えない兵器による抑止という論理がなりたつのか

*核は、なぜ使えない兵器か

戦争は、国家が政治的目的を達成するため暴力によって他国を強制する行為である。抑止とは、暴力に対してより強い暴力を使用する能力と意志を示して威嚇することにより、戦争の意志を抑圧することを意味している。そこに必要なものは、暴力の手段があることと、実際にそれを使う意志があることを相手に認識させることである。

言い換えれば、核が抑止力である理由は、核が実際に使われることを相手が認識するがゆえに攻撃を思いとどまるという思考プロセスが存在するからである。しかし相手は何もせ

ずに核を恐れているわけではない。核は、前線の兵力だけではなく後方の都市を瞬時に破壊する威力がある。意志を強制する手段である兵力を破壊されれば、相手はその報復として、都市を破壊することによって、こちらの意志の主体である国家全体を破壊しようとするだろう。

戦争が、意志の強制という目的を超えて意志の主体である国家の絶滅に発展するとすれば、戦争は自殺的な行為となり、政治目的達成の手段としての意味を持たなくなる。冷戦の時代には、アメリカとソ連が戦争すれば、お互い勝利を追求するあまり核の応酬となって、結局双方が減ってしまわざるを得ないという「相互確証破壊」の共通認識が、米ソの戦争を思いとどまらせる要因となっていた。

日本政府が安全保障政策の基礎として認識する核の傘による拡大抑止が有効であると信じられてきたのは、米ソ 2 つの核大国の一方が他方の同盟国を攻撃すれば、盟主国が報復し、やがて核の応酬につながるまで拡大するリスクがあるため、結果として同盟国に対する戦争をも抑止する効果があると考えられてきたからだ。

核を持つがゆえに戦争ができない、戦争ができない以上、米ソは共存する以外になく、デタントと呼ばれる戦略的安定が生まれた。核は、存在することで戦争を抑止する役割があると認識され、使われないがゆえに正当化された。

しかしその関係は、依然として核を使う意志が相互にあることを論理的前提としている。冷戦の時代における東西陣営対立は、経済における相互依存はなく、イデオロギーにおいて譲歩の余地がない対立であった。こうした相互に排斥しあう対立構造の中では、一方の優越は他方の恐怖を生む。トキュディデスが言う「富と名誉と恐怖」という 3 つの戦争要因が対立の方向で併存していた。戦争は、いつでも起こりうるものであり、ひとたび戦争となれば拡大を止める要因もない。拡大が止まらなければ、エスカレートして核の使用に至る。相手も核によって対抗する。その結果、自らも滅亡の危機に陥ることになる。こうして核は、相互に使う意志があると認識されたがゆえに使われない兵器となった。これが、相互確証破壊による核抑止と、核の傘による拡大抑止の本質的な思考である。

***核使用の動機にかかる冷戦時代と現代の違い**

冷戦の時代、自由主義対共産主義・全体主義の対立は、人々の生存様式に関わる対立であり、相互に「全体主義の下で自由を失うよりも死を選ぶ」「資本主義の下で搾取される世界をなくさなければならない」という強い信念を持ち、それが統治の正統性を支えていた。それは、妥協のない対立であり、自分が核によって滅びるリスクを冒しても守るべき価値であるとする根拠があった。つまり、核使用の意志を生み出す政治的動機は、相互に存在していた。

だが今日、そのような国家間の対立関係は存在しない。世界は、自由な経済競争ルールが支配する単一のマーケットとなった。多額の資本が国境を越え、一国の経済が他国の経済に依存している。戦争によって他国を破壊することは、自らの経済基盤を破壊することに等し

い世界が生まれている。

独裁的な政治体制と、その政府による人権侵害が政治問題となることはあっても、それは、当該国の国内統治の問題であり、共産主義世界革命のように世界の統治に対する挑戦ではない。自国が滅んでも防がなければならない脅威ではないということだ。そこには、生死をかけた非合理的な判断を余儀なくされるような「自由か死か」という対立関係が存在しない。

今日、米中の覇権対立をめぐって、「トキュディデスの罠」による戦争の可能性が懸念されている。貿易や先端技術をめぐる競争は先鋭化している。だが、この対立の本質は、覇権の配分をめぐる対立であり、自らの覇権が侵食されることに対するアメリカの恐怖がそれを先鋭化させているのであって、戦争によって相手を屈服させなければ解決しない、あるいは、戦争して相手を破壊することによって解決するような問題ではない。

今日懸念されているのは、米中の核の応酬によって物理的に世界が破壊されることではなく、米中の対立の結果、世界経済が機能不全となる「経済的相互確証破壊」である。

核保有する大国間では、相互確証破壊の論理が続いているように見える。だが、冷戦の時代と今日の決定的な違いは、そもそも対立を戦争によって解決する動機がない、あるいは、多少の小競り合いや嫌がらせの応酬はあったとしても、それを自らが滅亡するリスクを負ってまで、核によって相手を滅亡させる動機がないところにある。

動機がなければ核を使う意志はない。そうすると、使う意志がない核が戦争を抑止するという論理は、今でも有効なのだろうか、という疑問が出てくる。しかし、核大国同士の戦争の動機がないとしても、核大国による非核中小国への戦争、例えばロシアによるクリミア併合、中国による南シナ海の島の奪取、アメリカによるイラク戦争など、現に防がれていない戦争がある。

これらの戦争は、犠牲となった中小国が核を持っていたなら抑止されたのだろうか。そうかもしれない。北朝鮮の核保有の動機もそこにあった。だが、これらの国が核武装したからといって、核大国とはパリティではあり得ず、戦勝の見通しはない。また、核武装が反って核大国からの攻撃をより激しいものとするリスクもあった。むしろ問題は、これらの国が核大国の核の傘の下になく、攻撃者が、他の核大国との戦争になることを心配する必要がなかったことだと思われる。言い換えれば、ここでも、大国が核を使う動機がなかったわけであり、核の存在が戦争を抑止したわけではないということだ。

では、同盟国についてはどうなのだろうか。中小国が大国の核の傘の下にあれば、他の核大国による攻撃の犠牲を免れることができるのだろうか。この論理は、一定の説得力を維持しているように見える。だが、核大国間の相互確証破壊の論理が揺らいでいる、つまり、核大国が自らの滅亡の危険を賭してまで他の核大国と戦争する意志があるかがわからない時代となった以上、核の傘の保証が確実なものではありえない、という根本的な疑問は解けない。

クリミアも、南シナ海も、イラク戦争も、国際秩序の根幹にかかわる大事件であった。そ

れにもかかわらず、核大国は、戦争の意欲を示さなかった。同盟国であることは、戦争の優先度を高めるかもしれないが、核を使ってまで守ろうとするか否かは別の問題である。

今日、核大国の戦争を抑制する要因は、核の存在よりも、戦争によって問題を解決する展望がなく、まして核を使えば、政治が関与して大国間の利害を調整する講和の機会が失われるからではないだろうか。それは、大国間のパワーシフトが進行する中で、利害を調整する講和のラインをどこに求めるかが見えてこない状況を反映してる。それゆえ、戦争という短期的な力関係の破壊によって問題は解決できない。我々は今、こうした時代を生きている。

いずれにせよ、「核の存在が国家間の戦争を防ぐはずだ」という論理は、破たんしかけているだけでなく、問題の解決に向けて何ら役立たないということは言えそうである。

一方、テロリストと呼ばれる武装集団は、自らの死を厭わず他者の存在を否定するイデオロギーに支えられている。その目的は殺害であって統治ではない。それゆえ、彼らはテロリストと呼ばれるのだが、統治機構や支配する国土・人民を持たないのだから、核で破壊されることを恐れなければならない国家・文明を持たない。ゆえに、テロを軍事力で抑止することは困難だと思われる。

最も懸念されているのは、これらの集団が核を保有して、それを抑止ではなく、殺害の手段として使うことだ。今日では、国家による戦争の手段としては使われなくなった核がテロリストの手に渡る可能性を残すことが、世界の安全に対するリスクであると認識されている。

核保有国の核兵器管理が厳しく問われ、核技術や関連物質の移転・拡散が国際社会から非難されるのはそのためだ。国家ではないテロ集団が核兵器禁止条約を批准することはあり得ないのだから、仮に将来、「核なき世界」が実現したとしても、国際社会の課題であり続けるだろう。そこでは、国家の利害を超えて、殺害と破壊の暴力に正統性を与えないための、人類全体としての対立関係の解消が必要となる。そしてそこでも、核や武力は、答えにはならない。

核の抑止力ではない、新たなマインド・セットが必要とされる所以である。

◇混迷するアメリカの核戦略と日本の安全

*アメリカの核戦力強化の狙い

米国トランプ政権は、昨年2月の「核態勢見直し」で、核の先行使用を否定せず、小型核と巡航ミサイルを開発して目標を限定した「使える核」の開発を目指すことを明らかにした。10月には、アメリカは、ロシアとの中距離核戦力全廃条約(INF条約)を廃棄する意向を表明し、条約に加盟していない中国が、アジア地域における米軍の行動を妨げる中距離ミサイルを増強していることに対抗する新たな中距離核戦力を開発する方針を表明した。今年1月には、「ミサイル防衛計画の見直し」に着手し、宇宙に配備したセンサーと迎撃手段を駆使して自国に向かうすべてのミサイルを打ち落とすことを目標に、新たな技術開発を進めることを表明した。

これは、限定的な軍事目標の破壊から敵国の壊滅に至るまでのあらゆる戦争目的に対応した核の選択肢を持ち、同時に、あらゆる敵の核攻撃を無力化することによって、核を使ったすべての戦争に勝つことができる絶対的優位を獲得しようとする試みである。抑止力と言われるものの本質が戦争に勝つ力であることから見れば、これは、アメリカの抑止力を強化する。

だが、そこには当然、安全保障のジレンマが存在する。アメリカの優位を望まない敵国は、さらに核戦力を多様化し強化する結果、核軍拡競争のサイクルが始まることは確実である。

核抑止の観点から言えば、冷戦時代の核の相互抑止は、核攻撃から生き残る手段がないという相互の弱点(脆弱性)を前提に成立していた。いずれかが一方的に被害を免れ、勝利を保証されるならば、相互抑止は崩壊する。これは、もはや抑止ではなく、力による一方的な意志の強制であり、実際に使われるならば、正当性のない虐殺にほかならない。

アメリカの発想は、敵が小型の核弾頭を持ち、短距離と中距離のミサイルを持って前方展開する米軍を攻撃する力を持っているのに、アメリカが保有する核戦力が米本土から発射する大型で長距離のミサイルだけであるとすれば、敵の限定的な核攻撃に報復する手段としては大きすぎて使えず、その結果、敵の限定的な核攻撃に対抗する手段が存在しない、ということだ。

これを日本の立場から見れば、アメリカが中距離核を含む多様な対抗手段を持てば、それだけ抑止力が高まるということになるというとならえ方も可能だ。しかしそこには、無邪気に喜べない深刻な問題がある。

***日本の安全に対する負の影響**

第1に、アメリカが目指すものは、核を使える兵器にすることである。威力を限定した小型核は、通常兵器による攻撃に対抗して敵の兵力を叩くために使われる。通常兵器に対して核を使用すれば、核使用の敷居がなくなる。

第2に、小型核は、その目的のために、使用可能な状態で前線に配備しなければならぬ。前線への強力な兵力の配備は、危機の状態では抑止の効果がある一方、危機の状態であるがゆえに、敵に恐怖を与え、先制攻撃の誘因ともなるリスクがある。

第3に、戦場における小型核の使用に対しては中距離核による後方地域への報復が予想される。日本は、北東アジアにおける米軍の指揮機能・補給機能が集中する拠点であるから、中距離核の攻撃目標となる。

第4に、射程5000キロまでの中距離核は、西太平洋にいる米軍が発射すれば、北京に届く。一方、中国の中距離核は、東京に届くがアメリカ本土には届かない。これが何を意味するかと言えば、アメリカが、自国の被害を恐れずに中距離ミサイルによる核戦争を遂行できるということだ。そこに、中距離核をめぐる日米の脅威認識の差が内在し、新たな「デカプリング」の状態が生じる。

1987年のINF条約は、ソ連が新型の中距離核ミサイルを配備した際、欧州が核の脅威に

晒されてもアメリカに届く核ではないため、アメリカの報復が機能しない「デカプリング」を懸念するNATO諸国が、あえてアメリカの中距離核を欧州に配備し、それを米ソが同時に廃棄するというやり方で合意された。

同じように考えるなら、この際日本も、アメリカの中距離核を積極的に日本に持ち込み、同時に中国に中距離核の廃棄を求める、というやり方がある。だが、今日の中国は、かつての崩壊目前のソ連ではなく、軍拡競争に耐える国力がある。また、核バランスの観点から言えば、中国は、北京とワシントンDCを天秤にかけるICBMの均衡を求め、さらには、アメリカに対する第2撃力としての潜水艦発射ミサイルを西太平洋に配備することを要求するはずである。こうした複雑な方程式を、アメリカが解けるとは思えず、日本が、自国の安全を危うくするような賭けができる国であるとも思えない。

***日本が考えるべきこと**

何よりも日本が考えるべきことは、核であれ通常兵器であれ、アメリカが戦う場合に戦場となるのは日本であるという事実だ。いかにアメリカと軍事的な結びつきを深めたとしても、戦争の被害において、日米は一体化できないのだ。

2017年2月に北朝鮮がミサイル発射実験を行った際、日米両首脳が出した共同プレス発表の中で、トランプは「我々は常に日本の背後にいる (stand behind Japan)」と述べた。先に引用した安倍首相の国会答弁も「(ミサイルを)撃ち漏らせば、アメリカが報復する」と言っている。アメリカが戦争する場合、被害を受けるのは日本であることを否定していない。

それを、抑止のためにはやむを得ないと考えるのか、日本にミサイルが飛んでこないことを優先的目標とするのか、あるいは、核を抑止の最終的なよりどころとして依存し続けるのか、核が使われず、そしてやがて核が存在しなくてもよい世界を作ろうとするのか、安全保障の基本的な政策が問われている。(了)

注) 本稿は、「激変の北東アジア・日本の新国家戦略」(2019年1月かもがわ出版)に掲載された論考をもとに、加筆・修正したものである。